



2025 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 ユ ニ チ カ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 藤井 実
(コード番号 3103 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 岩藤 敦史
(TEL 06-6281-5695)

営業外収益（為替差益）、特別損失（事業構造改善費用）の計上
及び 2026 年 3 月期通期業績予想に関するお知らせ

当社は、2026 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間（2025 年 7 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）において営業外収益（為替差益）及び特別損失（事業構造改善費用）を計上しました。

また、当社が 2025 年 5 月 14 日に公表しております「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりました 2026 年 3 月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外収益（為替差益）の計上について

2026 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間（2025 年 7 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）におきまして、第 1 四半期末からの為替相場の変動により、519 百万円の為替差益を計上いたしました。なお、2026 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間（2025 年 4 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）において、為替差損を 613 百万円計上していたしましたので、2026 年 3 月期中間連結会計期間（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）における為替差損は 94 百万円となりました。

また、個別決算においては、2026 年 3 月期第 2 四半期会計期間（2025 年 7 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）に 527 百万円の為替差益を計上しております。2026 年 3 月期第 1 四半期会計期間（2025 年 4 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）において、為替差損を 580 百万円計上していたしましたので、2026 年 3 月期中間会計期間（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）における為替差損は 53 百万円となりました。

上記の金額は、主として当社グループが保有する外貨建債権債務を 2026 年 3 月期中間期末時点の為替相場で評価替えしたことにより発生したものであり、今後の為替相場の状況により変動する可能性があります。

2. 特別損失（事業構造改善費用）の計上について

当社は、2024 年 11 月 28 日に公表しました事業再生計画に従い構造改革を進めております。構造改革の対象となる事業につきましては、他社への事業譲渡や生産移管等に向けて検討を進めた結果、事業譲渡等の契約締結に至りました。当該契約の締結を踏まえ、現時点で今後発生が見込まれる事業構造改善費用 76 億円を、2026 年 3 月期中間連結会計期間（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）において特別損失に計上しました。

3. 業績予想について

① 2026年3月期通期連結業績予想

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2025年5月14日発表)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	110,000	7,500	6,000	—	—
増減額 (B - A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期連結実績 (2025年3月期)	126,411	5,851	4,693	△24,283	△421.18

② 2026年3月期通期業績予想に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想につきましては、合理的な業績予想を算定することが困難であったことから未定としておりましたが、事業撤退の範囲と時期に関する見通しが明らかになりつつあることから、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、通期連結業績予想を算定しましたので、公表いたします。

売上高につきましては、不採算事業の撤退により減収となる見通しですが、高分子事業を中心に、各分野・用途の市況が回復していることもあり、堅調に推移する見込みです。また、コストダウン施策や製品価格改定の効果により、営業利益及び経常利益につきましては、増益となる見通しです。

なお、売上高、営業利益及び経常利益を記載しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。

<業績等の予想及び計画に関する注意事項>

本資料における業績等の予想及び計画の将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等の結果は、今後の様々な要因により、業績等の予想及び計画と異なる可能性があります。

以上